

日本 ～夏のボーナスは減少か。消費低迷は続く～

経済調査部 主席エコノミスト 新家 義貴(しんけ よしき)

ボーナスは減少の公算大

「今年の春闘は不発に終わった」との報道が目につく。実際、企業の回答状況を見ると、ベースアップは昨年をはっきりと下回る伸び率にとどまっており、期待外れの感は否めない。

もう一つの「期待外れ」がボーナスだ。今年の夏のボーナスも小幅ながら減少が見込まれ、ベースアップの低下を埋め合わせることはかなわない。

ボーナス減少の最大の要因は、企業収益の悪化だ。海外景気の減速や内需の低迷持続、円安効果の一巡等を背景に、2015年10-12月期の経常利益は前年比▲1.7%と、2011年10-12月期以来の減益に転じている(法人企業統計ベース)。年明け以降の円高進行や海外景気下振れ等を踏まえると、16年1-3月期も厳しい状況が続いたとみられ、15年度下期の経常利益は悪化した可能性が高い。こうした企業業績の悪化が16年のボーナス支給額を抑制するとみられる。加えて、16年入り以降、景気の先行き不透明感が増していることもボーナスの抑制に繋がる可能性があるだろう。

特に懸念されるのが中小・零細企業である。中小・零細企業は組合組織率が低く、労使交渉自体が実施されない

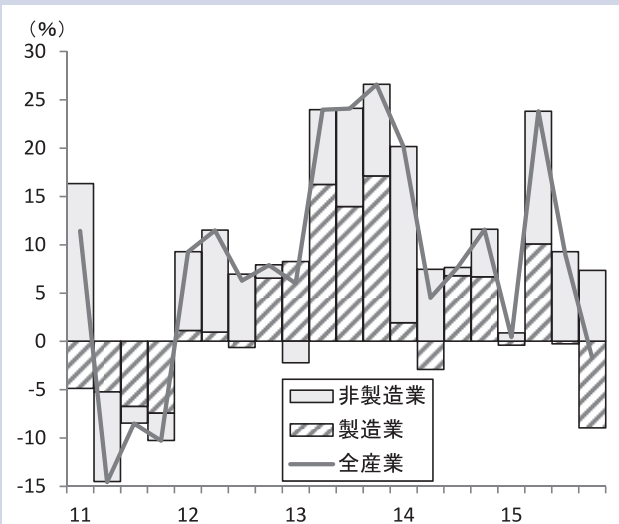
ことが多い。ボーナス支給額の決定時期も遅く、相対的に直近の収益状況・業況がボーナスに反映されやすい。そのため、足元の業績悪化がボーナスの減少に直結する可能性が高いだろう。こうした中小・零細企業の下振れを背景に、今年の夏のボーナスは減少するとみられる(前年比▲0.6%を予想)。

消費低迷は続く

今夏もボーナスの増加が期待できないことは、今後の個人消費にとってかなりの痛手だ。加えて、春闘でのベースアップが昨年を下回る上昇率にとどまったことからみて、所定内給与も昨年からの伸びが鈍化する可能性が高い。原油安を背景に物価の下落が見込まれることは下支えになるものの、実質賃金の伸びが15年から加速することは難しいだろう。先行きの個人消費も目立った回復は見込まれず、停滞感の強い状態が続く可能性が高い。

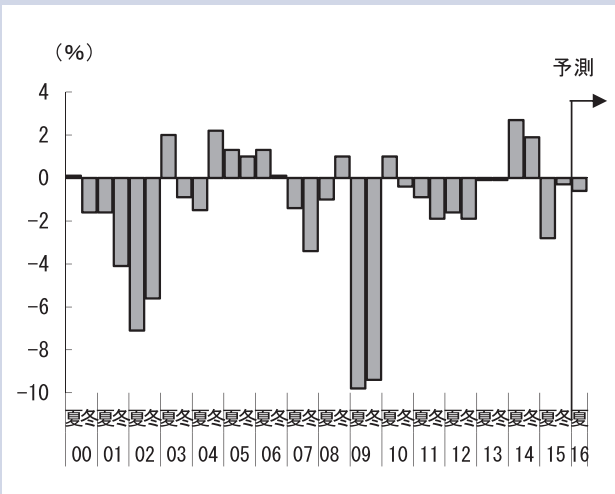
消費以外についても明るい展望は描けない。海外経済の回復力が鈍いことに加え、円高の重石もあり、先行きの輸出の増加に期待をかけることは難しい。加えて、企業収益の悪化を受けて設備投資も下振れリスクを抱える状況だ。牽引役不在の状況が続く可能性が高く、16年度の景気も回復感に乏しい展開が予想される。

資料1 経常利益の推移(前年比)



(出所)財務省「法人企業統計」

資料2 ボーナスの推移(前年比)



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」
(注)予測は第一生命経済研究所